



Asian Shipowners Forum
Safe Navigation & Environment Committee (SNEC)
c/o Federation of ASEAN Shipowners' Associations
(FASA)
59 Tras Street, Singapore 078998
Tel: (65) 62225238 Fax: (65) 62225527
email: fasa@pacific.net.sg

2011年9月16日

アジアの船主、国連に対して斬新かつ大胆な海賊対策を取るよう求める

2011年9月16日にシンガポールにおいて開催されたアジア船主フォーラム(ASF)航行安全・環境委員会(SNEC)第21回中間会合において、SNECは、特にソマリア沖、アラビア海および西インド洋で依然増加を続ける海賊事件と船舶のハイジャック事件の脅威に関して、怒りと失望感を再度表明した。またSNECは、国連や各国政府がこの問題を抑えるために、緊急的かつ政治的な意思を示さないことを批判した。

各国の軍隊や海軍が存在しているにも関わらず、2011年の現段階でソマリア海賊が163隻の船舶を攻撃し、このうち21隻がハイジャックされ、361名もの船員が人質となっていることについて、SNECは懸念を表明した。UKMTO(英国海軍情報収集機関)の報告によれば、2011年9月9日現在、11隻の商船が271名の船員とともにソマリアの過酷な条件下で未だに人質に取られている。

「このような危険なソマリア海賊が、船舶を攻撃しハイジャックしようとしてインド洋を自由にうろついているだけではなく、彼らは領海内に停泊した船舶をも襲撃した。また、ソマリア海賊は、他の国の犯罪者たちにも強いインスピレーションを与えているかもしれない」SNEC議長であるPatrick Phoon氏は語った。

「年35億米ドルから80億米ドルくらいかかる経済的なコストを割り引いても、船員とその家族の安全と福祉は、最大の重要事項として維持されなければならない。無慈悲な無法者たちの手で船員がこうむった持続的な肉体的・精神的トラウマをわれわれは無視することはできない」

SNECは大胆な対策を実施すべき時が来たとの認識で一致した。ソマリア海賊の根本的な問題の解決に向けた具体的な政策が無い限り、SNECは国連に対して、公的武装保安要員から成るAnti – Piracy Military Task Forceの設立を求めている国際的な船主団体によるラウンド・テーブル(RTisa)を強く支持する。同TFは、商船が危険な海域を通航する際に、商船を守るために小部隊を乗船させることを可能にするものである。国連およびすべての国の政府は、この問題を迅速に解決するために、強い政治的意思をもって断固とした行動を取ることが求められている。

SNECは、最低限の措置として、船主と船舶管理会社はBMP4(=Best Management Practices for Protection against Somalia Based Piracy - Version 4)を遵守すべきであることを繰り返して表明する。またSNECは、BMP4単独では海賊行為に対して船舶が安全であることを保証するものではないと認識している。

船主および船舶管理会社は、船員と船舶を守るために最大限のことをしているが、公海における航行安全を確保するための最終的な責任は、旗国およびすべての関係国政府が負うべきことを、SNECは強調した。

さらにSNECは各旗国に対して、現在、問題となっている、旗国によって十分に調査を受け、認定された民間契約の武装保安要員の提供会社の利用に関して、明確かつ簡潔なガイドラインを提供するよう要請した。

「われわれが強調したいのは、この差し迫った問題をしっかりと解決するために、各国政府が政治的な意思を持たなければならないということだ」Phoon氏は語った。「現在の状況は支持できないし、海運業界に対して非常に深刻な経済的負担を強いている。事態に改善傾向が見られないならば、増大する運送費は、すでに脆弱になっている地域経済や世界経済に悪影響を及ぼすことになるだろう」

SNECは、引き続き環境に優しい海運のための責務を果たしていく。

最近、国際海事機関(IMO)において国際海運からの地球温暖化ガス(GHG)排出削減のための強制的な手法が採択されたことを歓迎する。

MARPOL条約附属書VIの改正、すなわち新船に対する「エネルギー効率設計指標(EEDI)」および全船に適用される「船舶エネルギー効率マネジメントプラン(SEEMP)」の強制化は、IMOにおける“no more favorable treatment”(注:未批准国籍船が、批准国籍船より有利な扱いを受けないとした概念)の原則に則し、実際的かつ目的に適ったものである。SNECは、これらのエネルギー効率設計基準の実施が、国際海運から排出されるGHGを抑制するために、個別の国、あるいは地域的なグループが一方的な方策を導入することを思いとどまらせるものと期待している。

シンガポール船主協会(SSA)の主催により、SNEC第21回中間会合が、インド、日本、韓国、台湾、アセアン(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)の各船主協会の代表が出席し開催された。

SSAの会長であるPatrick Phoon氏が、FASAを代表して本会合の議長を務めた。

本会合を通じて、SNECは船舶の航行安全および海洋環境の保護に関する現在の懸案事項について検討し議論を行った。
